

(案)

宮古八重山国有林の地域別の森林計画書

(宮古八重山森林計画区)

計画期間

自	平成30年	4月	1日
至	平成40年	3月	31日

九州森林管理局

担当者の役職及び氏名

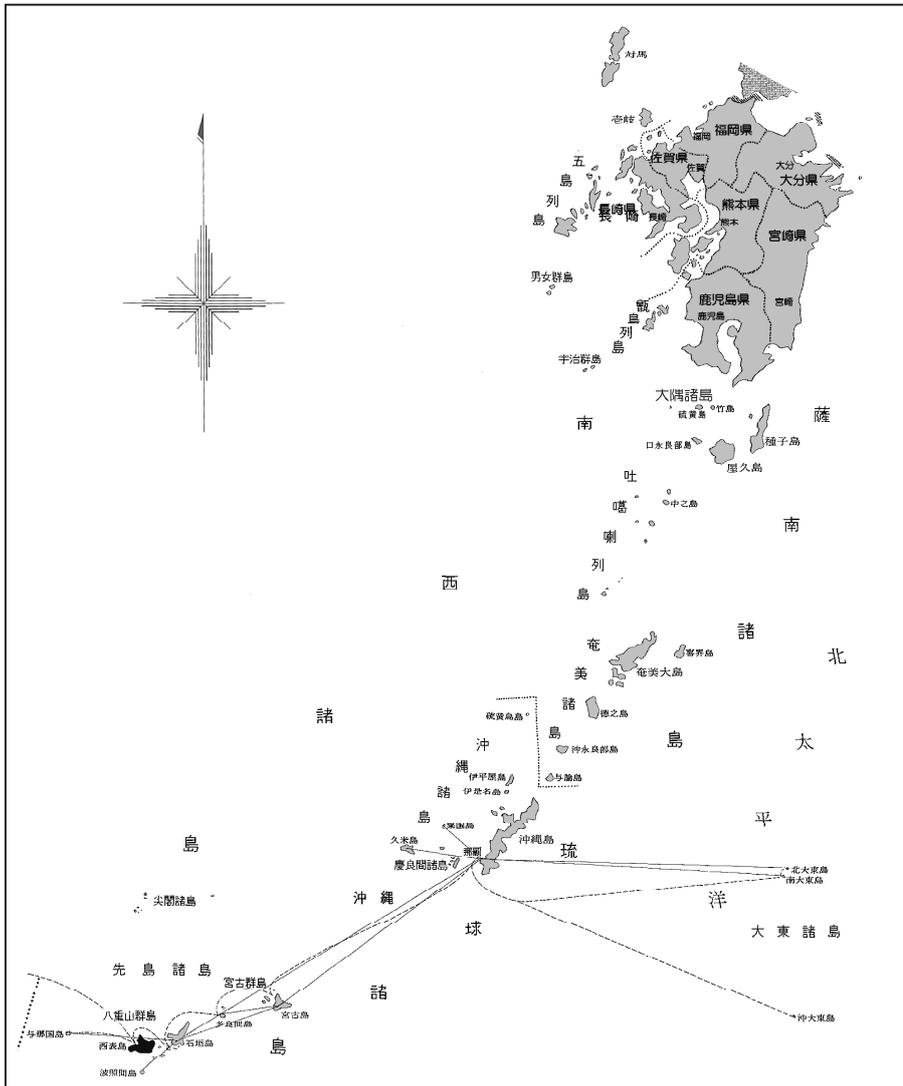
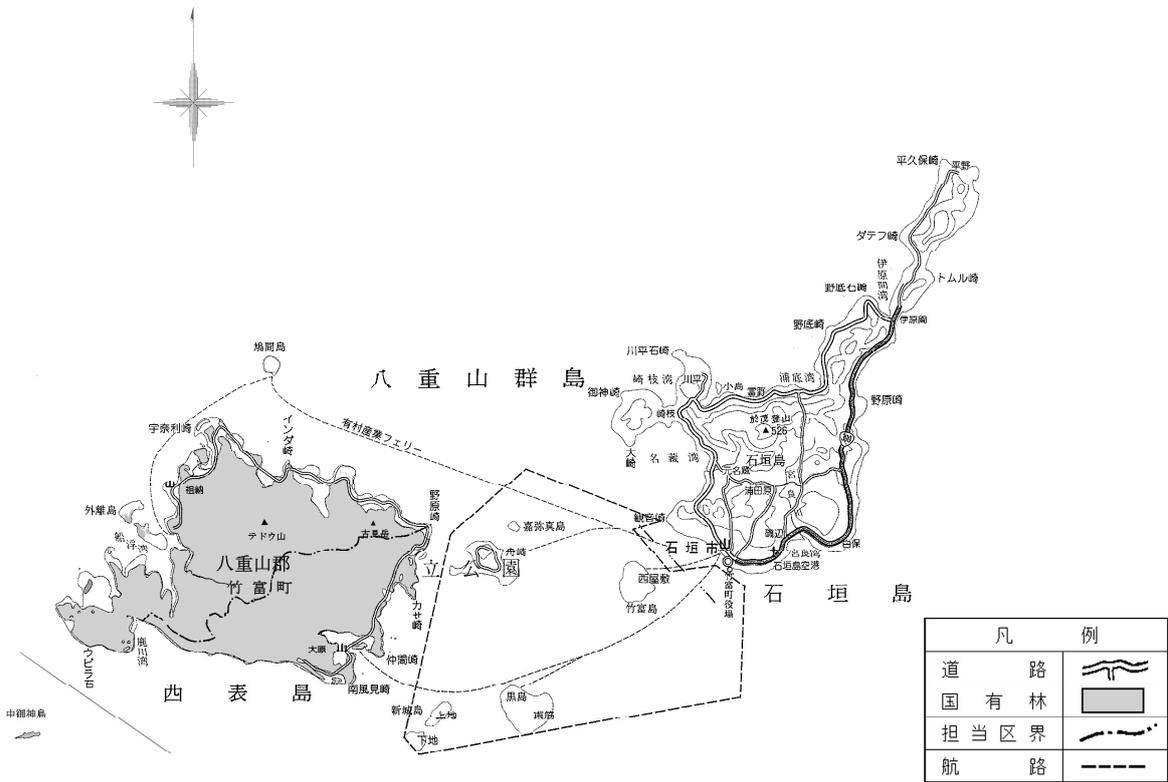
役 職	氏 名	備 考
計 画 課 長	山 崎 準	
流 域 管 理 指 導 官	井 野 常 雄	
自 然 遺 産 保 全 調 整 官	佐 藤 敏 郎	
自 然 遺 産 保 全 調 整 官	小 原 豊 治	平成29年10月 1日から
計 画 課 長 補 佐	山 崎 泉	
企 画 官 (森 林 資 源 評 価 担 当)	松 永 雄 治	
生 態 系 管 理 指 導 官	田 中 和 利	
森 林 施 業 調 整 官	中 村 雄 二	
計 画 調 整 官	小 原 豊 治	平成29年 9月30日まで
計 画 調 整 官	佐 藤 英 也	平成29年10月 1日から
企 画 係 長	小 谷 豊	
経 営 計 画 官	佐 伯 卓 也	
経 営 計 画 官	清 田 誠	

目 次

I	計画の大綱	
1	森林計画区の概況	3
(1)	自然的背景	3
(2)	社会経済的背景	4
(3)	森林・林業の動向	4
2	前計画の実行結果の概要及びその評価	5
3	計画樹立に当たっての基本的な考え方	5
II	計画事項	
第1	計画の対象とする森林の区域	9
第2	森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
1	森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
(1)	森林の整備及び保全の目標	10
(2)	計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	12
2	その他必要な事項	12
第3	森林の整備に関する事項	13
1	森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	13
(1)	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	13
(2)	立木の標準伐期齢	15
(3)	その他必要な事項	15
2	造林に関する事項	15
(1)	人工造林に関する事項	15
(2)	天然更新に関する事項	15
(3)	その他必要な事項	16
3	間伐及び保育に関する事項	16
(1)	間伐の標準的な方法	16
(2)	保育の標準的な方法	16
(3)	その他必要な事項	17
4	公益的機能別施業森林の整備に関する事項	18
(1)	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	18
(2)	その他必要な事項	18
5	林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	19
(1)	林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	19
(2)	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの 基本的な考え方	19
(3)	更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	19
(4)	その他必要な事項	19
6	森林施業の合理化に関する事項	20
(1)	林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	20
(2)	作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	20
(3)	林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	20
(4)	その他必要な事項	20

第4	森林の保全に関する事項	21
1	森林の土地の保全に関する事項	21
(1)	樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	21
(2)	森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法	21
(3)	土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	21
(4)	その他必要な事項	21
2	保安施設に関する事項	22
(1)	保安林の整備に関する方針	22
(2)	保安施設地区の指定に関する方針	22
(3)	治山事業の実施に関する方針	22
(4)	その他必要な事項	22
3	鳥獣害の防止に関する事項	22
(1)	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	22
(2)	その他必要な事項	23
4	森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	23
(1)	森林病虫害等の被害対策の方針	23
(2)	鳥獣による森林被害対策の方針(3に掲げる事項を除く。)	23
(3)	林野火災の予防の方針	23
(4)	その他必要な事項	23
第5	計画量等	24
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	24
2	間伐面積	24
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	24
4	林道の開設又は拡張に関する計画	24
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	25
(1)	保安林として管理すべき森林の種類別面積等	25
(2)	保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	26
(3)	実施すべき治山事業の数量	26
第6	その他必要な事項	27
1	保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	27
2	その他必要な事項	28
別表1	公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	29
1	水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	29
2	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	29
①	土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	29
②	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	29
③	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	30
別表2	鳥獣害防止森林区域	30
別記1	保安林の森林施業	31
別記2	自然公園等の森林施業	32

宮古八重山森林計画区位置図



I 計画の大綱

I 計画の大綱

この国有林の地域別の森林計画は、森林法第7条の2の規定に基づき、全国森林計画に即して、宮古八重山森林計画区に係る国有林について、平成30年度から平成39年度までの、10年間について樹立するものである。

1 森林計画区の概況

(1) 自然的背景

ア 計画区の位置及び面積

本計画区は、日本列島の最南西端(北緯24度～25度、東経123度～126度)に位置し、いわゆる先島諸島と呼ばれる地域で、沖縄本島からおよそ300km離れた宮古島を中心とする宮古群島(宮古島市、多良間村)と、400km離れた石垣島及び西表島を中心とする八重山群島(石垣市、竹富町、与那国町)からなり、面積は81,845haで沖縄県総面積227,615haの36%を占めている。

本計画の対象とする国有林は、八重山群島の最大の島である西表島(竹富町)に24,586ha所在している。西表島は北緯24度15分～25分、東経123度40分～55分の地点に位置し、島の周囲は130km、面積は33,402haで、島の形は東西30km、南北20kmのほぼ平行四辺形で、国有林は西表島総面積の74%を占めている。

また、西表島は「亜熱帯林の自然がよく保たれており”日本のアマゾン”」とも呼ばれている。

イ 地勢

本計画区の宮古群島は、すべての島々が低い台地状を形成し、最高峰は宮古島の中央部にある野原岳(109m)である。宮古島は、島の北側に丘陵が見られるが、大部分は北西から南東にかけて平行に走る石灰岩台地や段丘からなり、山地がないため河川の発達はほとんどなく、飲料水は地下水を利用している。海岸の多くは浸食のため急な崖をなしている。

八重山群島は、比較的山岳が発達している石垣島及び西表島と、丘陵又は台地状を形成する島々からなり、石垣島には沖縄県下最高峰の於茂登岳(526m)を中心とする標高300m前後の山々が島の北縁を北東方向に走る山地を形成するほか北東の平久保半島の安良岳(366m)、北西には川平半島の川平大岳、前岳(263m)、屋良部半島の屋良部岳(217m)、さらに島の中南部にはバナナ岳(230m)、万勢岳(197m)等が並列し平地は南側に発達している。西表島は沖縄本島に次ぐ沖縄県第2の島で、島のほとんどが森林に覆われ、古見岳(470m)、波照間森(447m)、テドウ山(442m)、南風岸岳(425m)、御座岳(421m)、等標高400m級の山々が連なって海岸まで迫り平地は少ない。

河川は、これらの山岳地帯を水源として、西表島に浦内川(17.5km)、仲間川(12.0km)のほか前良川、後良川、仲良川、越良川等がある。河口域は広く、その流量は豊富である。海水の影響を受けマングローブ林が発達している。

ウ 地質及び土壌

本計画区の地質を地域別にみると、西表島の地質の大部分は、新第三紀に属する砂岩、頁岩等からなる八重山夾炭層群が分布する。北東部には、この島の基盤であるツルム層と呼ばれる古生層があり、その周囲に安山岩質集塊岩又は凝灰岩の火山岩群が見られる。祖内周辺、浦内川及びヒナイ川一帯には丸い礫からなる祖内礫岩が分布し、古見から高那、上原一帯の海岸段丘には琉球石灰岩層が見られる。このほか、河口一帯は沖積層、海岸には、一部隆起サンゴ礁が分布する。

西表島の土壌は、黄色土90%、赤色土6%、グライ土壌4%からなり、その他塩基系赤色土未熟土がわずかず分布している。黄色土のなかでは、乾性のYB型、YC型土壌が56%、

適潤性の YD 型、YD (d) 型土壌が44%となっている。これらの土壌型の一般的な分布傾向を地形的にみると、穏やかな尾根、凸傾斜面には YB 型土壌が、その周辺に YC 型土壌が分布する。また、谷頭の集水地には YD 型、谷沿いには YD (d) 型土壌が分布する。グライ土壌は、河口付近に分布し、マングローブ林に覆われている。

エ 気候

本計画区の気候は、亜熱帯海洋性気候で、年間を通じ温度差は極めて小さく、年平均気温は23.7°である。年間の降水量は、2,305mm となっているものの台風に伴うことが多く、片寄りがちである。当該地域はアジア季節風帯に属し10月中旬から2月頃までの5ヶ月間は、季節風が強く吹き、さらに4月頃から11月にかけては、台風が通過する地理的位置にある。

(2) 社会経済的背景

ア 土地利用の現況

本計画区の総面積は77,370ha であり、そのうち森林面積は39,334ha で林野率は48%である。本計画の対象とする国有林面積は24,586ha で森林面積の61%となっている。

イ 人口

本計画区の人口は、平成23年3月の沖縄県市町村概要によると、109,709人で沖縄県総人口1,406千人の8%を占めている。

また、人口密度は134人/k m²となっている。

ウ 交通

本計画区における交通体系は、宮古島の宮古島市、石垣島の石垣市が航空、海上交通の拠点として、各島々と連絡している。また、国・県及び市町村道等の道路網は復帰後の公共投資により整備が進められている。

エ その他産業の概要

本計画区の産業別就業人口（平成23年度版沖縄県統計年鑑）によると、この計画区の実業人口は県下の8%にあたる約225千人で、産業別で見ると第1次産業が19%、第2次産業が16%、第3次産業が65%となっている。

平成21年度沖縄県市町村民所得によると、産業別生産額の割合は、第1次産業が6%、第2次産業が15%、第3次産業が79%となっている。

第1次産業の内訳は、農業が90%を占め、水産業が10%、林業は0%となっている。

林業総生産額は、1.6百万円で、県下林業総生産額200百万円の8%である。

第1次産業では、農業において、サトウキビ、肉用牛、葉たばこ、西瓜等の順で生産されており、パイナップルは低迷している。また、漁業は、かつお漁が中心で相対的に農林水産業が盛んである。

第2次産業では、建設業及び製造業（製糖、食品製造等農水加工業）があり、第3次産業としては、亜熱帯特有の自然と風物、独特の文化を生かした観光業が進展し、これに伴う卸業・小売業やホテル・民宿等サービス業が盛況を呈している。

(3) 森林・林業の動向

国有林の概況

本計画区の国有林は、沖縄森林管理署で管理経営している。

計画の対象とする国有林面積は 24,586ha で九州森林管理局管内国有林面積の5%を占めている。

蓄積は3,474千 m³で九州森林管理局管内総蓄積の2%を占めている。

人工林面積は1,465ha で人工林率は6%となっている。

森林の種類は、普通林が84ha でほぼ0%となっており、制限林が24,503ha でほぼ100%となっている。制限林のほとんどが保安林であり、その内水源かん養保安林が94%を占めている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

伐採立木材積に関して、支障木等の伐採を計画し、少量の伐採にとどまった。

林道等の開設又は拡張及び保安林の指定解除について、未計画であり実行はなかった。

保安林の指定・解除については、潮害防備保安林の指定を実行した。

保安林の整備及び保全施設の整備については、計画量を下回る結果となり、また、保安林の整備については実行がなかった。

項目	計画	実行
伐採立木材積	10,000 m ³	20 m ³ (0)
主伐	1,000 m ³	20 m ³ (2)
間伐	9,000 m ³	－ m ³ (0)
造林面積	10ha	－ ha (0)
人工造林	－ ha	－ ha (－)
天然更新	10ha	－ ha (0)
林道等の開設又は拡張	開設： － km 拡張： －箇所	開設： － km (－) 拡張： －箇所 (－)
林道	開設： － km 拡張： －箇所	開設： － km (－) 拡張： －箇所 (－)
林業専用道	開設： － km 拡張： －箇所	開設： － km (－) 拡張： －箇所 (－)
その他	開設： － km 拡張： －箇所	開設： － km (－) 拡張： －箇所 (－)
保安林の指定・解除	指定： － ha 解除： － ha	指定： 5 ha (－) 解除： － ha (－)
水源かん養保安林	指定： － ha 解除： － ha	指定： － ha (－) 解除： － ha (－)
防風保安林	指定： － ha 解除： － ha	指定： － ha (－) 解除： － ha (－)
潮害防備保安林	指定： － ha 解除： － ha	指定： 5 ha (－) 解除： － ha (－)
治山事業		
保安林の整備	10ha	－ ha ()
保全施設	9箇所	6箇所(67)

注 () 内数値は計画量に対する実行量の割合 (%) である。

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施やリモートセンシング及び森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する諸機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、森林施業の合理化、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病害虫や野生鳥獣害による被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進する。

II 計畫事項

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

○市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 計		24,586.22	
市町村別内訳	竹 富 町	24,586.22	

注1 国有林の地域別の森林計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。

2 森林計画図は、九州森林管理局及び沖縄森林管理署において縦覧に供する。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の目標並びに基本方針を以下に定める。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
水源涵養機能 ^{かん}	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林	ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源 地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため 池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵 養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を 推進することとする。 具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点 から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や 樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、 伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分 散を図ることとする。また、自然条件や国民のニー ズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混 交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進 することとする。 ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の 機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその 適切な管理を推進することを基本とする。
山地災害防止機能 ／土壌保全機能	下層植生が生育するた めの空間が確保され、適 度な光が射し込み、下層 植生とともに樹木の根が 深く広く発達し土壌を保 持する能力に優れた森林 であって、必要に応じて 山地災害を防ぐ施設が整 備されている森林	山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼ すおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊 の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林 は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を 図る森林として整備及び保全を推進することとする。 具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、 地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化 の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。 また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も 活用した施業を推進することとする。 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い 地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に 発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を 推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等 を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の 設置を推進することを基本とする。
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く 茂っているなど遮蔽能力 や汚染物質の吸着能力が 高く、諸被害に対する抵 抗性が高い森林	国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であ って、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林 の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等 の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境 形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全 を推進することとする。 具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観 点から、風や騒音等の防備や大気浄化のために有 効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を 増進する施業や適切な保育・間伐等を推進すること とする。 快適な環境の保全のための保安林の指定やその適 切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしてい る海岸林等の保全を推進することとする。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林	<p>観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。</p> <p>また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
文化機能	史跡・名勝等と一体となり潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林	<p>史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。</p> <p>また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林	<p>全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。</p> <p>とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。</p> <p>また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。</p>
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林	<p>林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。</p> <p>具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。</p>

- 注 1 森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や濁水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。
- 2 これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地性のない機能であることに留意する必要がある。

(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持する森林資源の状態等は以下のとおり。

単位 面積：ha

区 分		現況 (平成29年3月31日)	計画期末 (平成40年3月31日)
面 積	育成単層林 〔 育成単層林とは、森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、植栽によるスギ・ヒノキ等からなる森林。 〕	1,465	1,465
	育成複層林 〔 育成複層林とは、森林を構成する林木を択伐等により伐採し、複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林。 〕	—	—
	天然生林 〔 天然生林とは、主として天然力を活用することにより成立させ維持される森林。例えば、天然更新によるシイ・カシ・ブナ等からなる森林。 〕	23,121	23,121
森林蓄積 (m ³ /ha)		145	234

注1：「人為」とは、目的に応じ、植栽、更新補助(天然下種更新のための地表のかきおこし・刈払い等)、芽かき、下刈、除伐等の保育及び間伐等の作業を行うこと。

注2：「複数の樹冠層」とは、林齢や樹種の違いから樹木の高さが異なることにより生ずるもの。

注3：「天然力」とは、自然に散布された種子が発芽・生育することをいう。

注4：「天然生林」には、無立木地、竹林を含む。

2 その他必要な事項

特になし

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林施業を実施するに当たっては、第2の1に定める森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的事項によるほか、次に掲げる基準によるものとする。

ア 育成単層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人工造林又は天然下種第1類及びぼう芽更新等により林地生産力の向上が期待される森林及び森林の有する公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林について、以下の事項に留意の上、実施することとする。

(ア) 主伐に当たっては、自然条件等及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所分散に配慮することとする。

また、林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため必要がある場合には、所要の保護樹帯を設置することとする。

(イ) 主伐の時期については、多様な木材需要に対応できるよう、地域における既往の施業体系、樹種特性を踏まえ、多様化、長期化を図ることとする。

(ウ) 天然更新を前提とする場合には、種子の結実や散布状況、天然稚樹の生育状況、母樹の保存等に配慮することとする。

イ 育成複層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施することとする。

(ア) 主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然条件等を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、帯状又は群状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

(イ) 択伐による場合は、林地生産力の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう適切な伐採率、繰り返し期間によることとする。

(ウ) 天然更新を前提とする場合には、上記ア(ウ)によることとする。

ウ 天然生林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより的確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施することとする。

(ア) 主伐については、上記ア(ア)によることとする。

(イ) 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うこととする。

エ 保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第10条に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

オ 主伐の時期

皆伐を行う人工林の主伐の時期は、次のとおりとする。

樹 種	期待径級	仕立方法	主伐時期 の 目 安	備 考
リュウキュウマツ	26cm～	中仕立	45年	一般建築材として利用

注 期待径級は、胸高直径とした。

カ 伐採に関する留意事項

(ア) 皆伐を行う森林

1 箇所当たりの伐採面積の限度は、おおむね5 ha以下（ただし、1 箇所当たりの伐採面積の限度が5 ha以下で指定されている保安林等にあつては、その制限の範囲内）を原則とし、その他の制限林にあつては、その制限の範囲内とする。ただし、分収林の伐採面積については、契約面積を上限とする。

なお、伐採箇所は努めて分散を図るとともに、適切に保護樹帯等を設置することにより、新生林分の保護、土砂の流出の防備、自然景観の維持等を図ることとする。

また、新植を予定する林分に、利用径級に達しない有用樹の小径木であつて、形質の優れているものが生育している場合は、努めて保残することとする。

(イ) 天然更新を行う森林

天然更新を行う森林は、リュウキュウマツ、シイ類、カシ等の有用天然木を主とする森林であつて、天然下種による更新が確実な林分及びリュウキュウマツ、シイ類、カシ類等の森林であつて、ぼう芽による更新が確実な林分とする。

1 箇所当たりの伐採面積は、皆伐を行う森林に準ずるが、特に確実な更新を確保するため、伐採区域の形状、母樹の保残等について配慮するとともに、将来旺盛な成長が期待できる中小径木については、努めて保残し育成することとする。

伐採を行うに当たっては、天然稚樹の発生状況、種子の結実状況等を勘案し適正な時期を選定することとする。

(ウ) 択伐を行う森林

択伐林分については、健全な林分を維持造成するため、林況に応じた択伐を行うこととし、保護樹帯については、広葉樹を主体とする林分を期待し、新生林分の保護、風致の維持等の保護樹帯の効果を十分発揮できる森林の維持造成に努め、伐採は保護樹帯の防風効果の維持向上を図るため、健全な立木の育成と老齢木の除去を目的とした単木択伐を行うこととする。

国土保全上重要な箇所については、老齢木・被害木の除去等により森林の各種被害の防止と活性化に資するため、原則として単木択伐を行うこととする。

水資源の確保、風致景観の維持上重要な箇所については、公益的機能の確保と資源の有効利用を図るため、群状択伐又は単木択伐を行うこととする。

(2) 立木の標準伐期齢

立木の標準伐期齢を次のとおりとする。

地 区	樹 種	
	リュウキュウマツ	広 葉 樹
宮古八重山	35年	35年

(3) その他必要な事項

該当なし

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する事項

ア 人工造林の対象樹種

該当なし

イ 人工造林の標準的な方法

該当なし

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

該当なし

(2) 天然更新に関する事項

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うこととする。

ア 天然更新の対象樹種

(ア) マツ類

マツ類は、原則として天然更新によることとし、マツ類の生態的適地で、かつ、マツ類が現存し植生状態等の立地条件から、天然更新による成林が可能な箇所を選定し、伐採後に刈払い、かき起こし、稚樹刈出し等必要な更新補助作業を行う。

(イ) その他広葉樹

有用広葉樹を育成、確保するため地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象として、ぼう芽による更新を図るとともに刈払い、植込み等の更新補助作業による育成単層林施業及び育成複層林施業を推進する。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新を導入する場合は、森林の確実な更新を図ることを旨として、下層植生、立地条件、前生樹等を勘察して、地表処理、刈り出し、植え込み及び芽かきを適切に行うこととする。

また、更新が完了していないと判断される場合は、既往の天然有用樹種を勘察の上、最も適合した樹種を選定・植栽等により確実に更新を図ることとする。

樹種ごとの留意事項を以下に示す。

樹 種	留 意 事 項
マツ類	原則として天然更新によることとし、マツ類の生態的適地で、かつ、マツ類が現存し植生状態等の立地条件から、天然更新による成林が可能な箇所を選定し、伐採後に刈払い、かき起こし、稚樹刈出し等必要な更新補助作業を行う。
その他広葉樹	有用広葉樹を育成、確保するため地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象として、ぼう芽による更新を図るとともに刈払い、植込み等の更新補助作業による育成単層林施業及び育成複層林施業を推進する。

- (3) その他必要な事項
特になし

3 間伐及び保育に関する事項

- (1) 間伐の標準的な方法
該当なし

- (2) 保育の標準的な方法
ア 人工林
該当なし

イ 天然林

育成単層林及び育成複層林においては、有用天然木の生育と植生の繁茂状況等現地の状況を考慮のうえ適切に保育を行う。

育成単層林／育成複層林	
下刈	植込みを行った部分に導入する。 なお、天然下種第2類で更新を完了した箇所のうち、有用天然木が競合植生により被圧され、成立本数の減少や成長阻害の恐れがある箇所についても必要に応じて下刈を実施する。
つる切	つる類の繁茂が著しく、有用天然木の形質を阻害する恐れのある箇所とする。
除伐	除伐箇所は、有用天然木の混交割合が本数率で30%以上を占め、かつ、3mの通直木がhaあたり4,000本以上成立している林分であって、有用天然木以外の上木等の影響を受け光不足のため生育が阻害される恐れのある箇所とする。

保育実行標準表（育成単層林）

林 齢 作業種		伐採前 2年	伐採前 1年	伐採	伐採後 1年	2年	更新完了 1	2	3	4	5	6	7	15 } 20
		更新補助 作業	ササ処理	△										
地 か き			△											
刈 出 し						△								
植 込 み							△							
下 刈								△	○	○	○	○	△	
つ る 切									← - - - - -			△	- - - - - →	
除 伐														△

- 注1 △印は、必要に応じて実施する。
 2 下刈の○印は、植込み箇所を対象に実施する。
 3 ←---→印は、実行期間の範囲を示す。

保育実行標準表（育成複層林）

林 齢 作業種		(伐) 1年	(伐) 2年	更新 完了	2	3	4	5	6	10	15
		地 床 処 理		△							
刈 出 し			△								
植 込 み				△							
下 刈					△	○	○	○	△		
除 伐											△

- 注1 ○印は、通常予想される実行標準（下刈は植込み箇所を対象）。
 2 △印は、必要に応じて実施する。
 3 (伐)は、伐採跡地で更新完了に至らないもの。

(3) その他必要な事項
 該当なし

4 公益的機能別施業森林の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業方法については、別表1のとおり定める。

また、公益的機能別施業森林の区域設定及び施業の方法の考え方は以下のとおりとする。

区 域	区域設定の考え方	施業方法の考え方
水源の涵養 ^{かん} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	水源涵養 ^{かん} の高度発揮が求められている森林について、森林の維持及び構成、当該区域に係る地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地等についてはこの限りではない。	伐期の長期化及び伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林にあつては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、自然条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域		それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	山地災害防止機能・土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりを持たせて定めることとする。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地についてはこの限りではない。	なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合は、これを推進する。
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	生活環境保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の体制の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。	
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	保健文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等についてはこの限りではない。	

(2) その他必要な事項

該当なし

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮し、木材の搬出を伴う間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要な森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムに対応したものとす。

また、林道の開設に当たっては、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとする。

基幹路網の現状を以下に示す。

単位 延長：km

区 分	路線数	延 長
基幹路網	該当なし	
うち林業専用道		

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

効率的な森林施業を推進するための目安となる路網密度の水準及び作業システムの考え方は以下のとおり。

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地 (0° ~ 15°)	車両系作業システム	100m/ha 以上	35m/ha 以上
中傾斜地 (15° ~ 30°)	車両系作業システム	75m/ha 以上	25m/ha 以上
	架線系作業システム	25m/ha 以上	
急傾斜地 (30° ~ 35°)	車両系作業システム	60m/ha 以上	15m/ha 以上
	架線系作業システム	15m/ha 以上	
急峻地 (35° ~)	架線系作業システム	5m/ha 以上	5m/ha 以上

注1：「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

2：「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法

該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

今後、森林の流域管理システムの確立及び国有林野事業における民間実行の徹底を図るうえで、林業事業体の経営基盤強化が重要となっているが、林業事業体の労働者は、年々減少傾向で推移し、高齢化も進行している。

このため、林業事業体の雇用の安定化、高性能林業機械の開発・導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林業施策の充実が重要であり、国有林野事業としても、民有林及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的発注、間伐木等の販売等を通じた経営の安定強化策、高性能林業機械の導入を含む機械化の促進のための措置、労働安全衛生対策等により地域の実態に即した林業事業体雇用の安定化が図られるよう事業発注時期の公表や技術習得情報の提供等に努めることとする。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

該当なし

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位 面積 : ha

森林の所在		面積	留意すべき事項	備考
市町村	地区(林班)			
竹富町	101～136、 138、139 141～143、 145～149、 153～186、 189～197、 200～208	16,837.90	<p>林地の適切な管理並びに適切な施業の実施により林地の保全を図るほか、土石・樹根の採掘、開墾、その他土地の形質の変更に当たっては、十分に留意するものとする。</p> <p>なお、保安林については上記に留意するほか、各保安林の指定施業要件に基づいて行うものとする。</p>	水源かん養保安林 土砂崩壊防備保安林
合計		16,837.90		

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法
該当なし

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立つて森林の適正な保全と利用との調和を図ることとする。なお、土地の形質の変更を行う場合は、下記に留意することとする。

ア 土石の切取・盛土等土地の形質の変更に当たっては、地形・地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意してその実施地区の選定を行うこととする。

イ 土石の切取・盛土を行う場合には、法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設を設けることとする。

ウ その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な保全措置を講ずることとする。

(4) その他必要な事項

該当なし

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、流域における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備、保健・風致の保存等の目的を達成するため保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林、保健保安林等の指定に重点を置いて保安林の配備を計画的に推進するとともに、必要に応じて指定施業要件を見直し、その保全を確保することとする。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

該当なし

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点から、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、植栽及び本数調整伐等の保安林の整備並びに溪間工、山腹工及び地下水排除工等の治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に推進することとする。

その中で、流域保全の観点からの関係機関が連携した取組や地域における避難体制の整備などのソフト対策との連携を通じ、山地災害の減災に向け、事業実施等の効果的な対策を講ずる。その際、保安林の配備による伐採等に対する規制措置と治山事業の実施の一体的な運用、既存施設の長寿化対策の推進を含めた総合的なコスト縮減に努めるとともに、現地の実情を踏まえ、必要に応じて、在来種による緑化や治山施設への魚道の設置など生物多様性の保全に努める。

(4) その他必要な事項

該当なし

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

ア 区域の設定

鳥獣害防止森林区域については、「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（林野庁長官通知）に基づき、ニホンジカ等の対象鳥獣の別に、当該対象鳥獣による森林被害の状況等を把握できる全国共通のデータ等に基づき、林班を単位として鳥獣による被害防止するための措置を実施すべき森林の区域を別表2のとおり定める。

イ 鳥獣害の防止の方法

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図ることを旨として、地域の実情に応じて、対象鳥獣の別に、当該対象鳥獣からの被害を防止するために効果を有すると考えられる方法により、防護柵の設置若しくは維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林のモニタリングの実施等の植栽木の保護措置又はわな捕獲（ドロップネット、くくりわな、囲いわな、箱わな等によるものをいう。）、誘引狙撃等の銃器による捕獲等の捕獲による鳥獣害防止対策を推進する。

保護林等においては、上記に準じた鳥獣害防止対策を推進する。

この際、地元行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携する。

- (2) その他必要な事項
該当なし

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

- (1) 森林病虫害等の被害対策の方針

森林病虫害等による被害の早期発見及び早期駆除を図るために、適切な森林の巡視に努めることとする。

- (2) 鳥獣による森林被害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

3(1)に定める対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害について、地域の森林資源の構成、被害の動向を踏まえ、必要に応じて、3(1)イに準じた鳥獣害防止対策を推進する。

- (3) 林野火災の予防の方針

林野火災等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、地域と連携した森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施することとする。

- (4) その他必要な事項
該当なし

第5 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千m³

区 分	総 数			主 伐			間 伐		
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹
総 数	21	2	20	0	0	0	21	2	20
前半5カ年分	6	1	6	0	0	0	6	1	6

注 総数と内訳の合計は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

2 間伐面積

単位 面積：ha

区 分	間 伐 面 積
総 数	—
前半5カ年分	—

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区 分	人工造林	天然更新
総 数	—	30
前半5カ年分	—	15

4 林道の開設又は拡張に関する計画

単位 延長：km 面積：ha

開設/ 拡張	種 類	区分	位 置 (市町村)	路線名	延長及び 箇所数	利用区 域面積	前半 5カ年分	対図	備考
	該当	なし							

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面積		備考
		前半5カ年分	
総数（実面積）	18,799	18,799	
水源涵養のための保安林	17,552	17,552	
災害防備のための保安林	957	957	
保健、風致の保存等のための保安林	3,501	3,501	

注 総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源涵養のための保安林等の内訳の合計に一致しないことがある。

② 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位 面積：ha

指定 / 解除	種類	森林の所在		面積		指定又は解除を必要とする理由	備考
		市町村	区域(林班)		前半5カ年分		
指定	保健	竹富町	101	1.56	1.56	国民の生活にゆとりを提供するため	
	計			1.56	1.56		
解除		該当なし					

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

単位 面積：ha

種類	指定施業要件の整備区分				
	伐採の方法の変更面積	皆伐面積の変更面積	択伐率の変更面積	間伐率の変更面積	植栽の変更面積
該当なし					

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

単位 面積：ha

森林の所在		面積		指定を必要とする理由	備考
市町村	区域(林班)	前半5カ年分			
該当なし					

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

森林の所在		治山事業施工地区数		主な工種	備考
市町村	区域(林班)	前半5カ年分			
竹富町	101, 129, 134, 135, 138, 140, 141, 142, 161, 172, 183, 184, 185, 198, 199, 202, 209	17	17	山腹工、落石防護柵工、溪間工、防風垣、護岸工、消波工	
計		17	17		

第6 その他必要な事項

1 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法

単位 面積：ha

種 類	森 林 の 所 在		面 積	施業方法		備考
	市町村	区 域 (林 班)		伐採方法	その他	
水源かん養保安林	竹富町	101～136、138、139、 142、143、145～149、 153～170、172～186、 189～197、200～208	16,107.97	別記1参照		
土砂崩壊防備保安林	竹富町	101、141、161、170、 171	648.29	〃		
防風保安林	竹富町	172	80.76	〃		
潮害防備保安林	竹富町	137、138、140、172、 187、188、198、202、 203、208～210	244.02	〃		
保健保安林	竹富町	101～109、128～137、 141、155、160、161、 172～175、182～185 204～208	3,428.77	〃		
国立公園 特別保護地区	竹富町	110～120、122～127 182～184、195、197 198、200、201	4,649.02	別記2参照		
国立公園 第1種特別地域	竹富町	105、106、108、109 120、121、128～131 136、137、143～171 173～186、188～194 196～208	13,371.95	〃		
国立公園 第2種特別地域	竹富町	101～109、128～137 142、143、145～147 150～155、161、172 173、184～188、193 202、204～209、211	3,824.35	〃		
国立公園 第3種特別地域	竹富町	102、103、132～134 136～142、188、197 198、208、209	2,544.38	〃		

種 類	森 林 の 所 在		面 積	施業方法		備考
	市町村	区 域 (林 班)		伐採方法	その他	
鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区	竹 富 町	108～129、136、137、 147～149、157～159、 166～169、171、 173～186、190、191、 195、197～203、 205～207	9,999.28	別記2参照		
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物	竹 富 町	136～138、173、174、 183～185、208	461.49	"		

2 その他必要な事項
該当なし

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

区 分	森林の区域 (林班)	面積 (ha)	施業方法
総 数		24,586.22	
市 町 村 別 内 訳	竹富町	101~211	伐期の延長、複層林施業(択伐以外)、複層林施業(択伐)のいずれかにより、水源の涵養 ^{かん} 機能の維持増進を図る。

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

区 分	森林の区域 (林班)	面積 (ha)	施業方法
総 数		23,909.05	
市 町 村 別 内 訳	竹富町	101~211	長伐期施業、複層林施業(択伐以外)、複層林施業(択伐)のいずれかにより、森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全機能の維持増進を図る。

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

区 分	森林の区域 (林班)	面積 (ha)	施業方法
総 数		218.91	
市 町 村 別 内 訳	竹富町	140、172、187、188、198、208~210	複層林施業(択伐)により、快適な環境の形成の機能の維持増進を図る。

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

区 分	森林の区域（林班）	面積（ha）	施業方法
総 数		22,480.61	
市 町 村 別 内 訳	竹富町	101～139、142～208、211	複層林施業（択伐）により、保健文化機能の維持増進を図る。

別表2 鳥獣害防止森林区域

単位 面積：ha

区 分	対象鳥獣の種類	森林の区域	面積
総 数			
市 町 村 別 内 訳	該当なし		

別記1 保安林の森林施業

区 分		森 林 施 業	備 考
伐採の方法	主伐に係るもの	<ol style="list-style-type: none"> 1 水源かん養、防風、干害防備保安林は、原則として伐採種を定めない。伐期は、標準伐期齢以上とする。 2 土砂流出防備、土砂崩壊防備、飛砂防備、水害防備、潮害防備、魚つき、航行目標、保健、風致保安林は、原則として択伐とする。伐期は、標準伐期齢以上とする。 3 落石防止保安林は、原則として禁伐とする。 	詳細については箇所別の指定施業要件による
	間伐に係るもの	<ol style="list-style-type: none"> 1 主伐ができる森林で、伐採ができる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。 2 禁伐である森林は、原則として伐採を禁止する。 	
伐採の限度	主伐に係るもの	<ol style="list-style-type: none"> 1 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当たりの面積の限度を定める。 2 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、農林水産省令で定める択伐率による材積を超えないものとする。ただし、その択伐率は、植栽に係る事項が定められた森林で保安林指定後最初に行う箇所は10分の4以下、それ以外の箇所は10分の3以下とする。 	
	間伐に係るもの	伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積率は、10分の3.5以下とする。	
植栽		植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる箇所を定める。	
方法に係るもの		おおむね、1ha当たり農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に植栽する。	
期間に係るもの		伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽する。	
樹種に係るもの		指定施業要件で定める樹種を植栽する。	

別記2 自然公園等の森林施業

区 分		施 業 方 法 の 基 準
自 然 公 園	特別保護地区	禁伐 その他の植物採取も行わないこと。
	第 1 種 特別地域	・原則禁伐 ・風致維持に支障のない場合単木択伐 ・択伐率は現在蓄積の10%以内
	第 2 種 特別地域	・原則択伐 ・風致の維持に支障のない場合皆伐 一伐区面積は2ha以内。一定の要件を満たせば伐区面積を増大することができる。 伐区は努めて分散し、更新後5年を経過しなければ連続して設定できない。 ・車道、歩道等の周辺は、単木択伐 ・択伐率 用材林 現在蓄積の30%以内 薪炭林 現在蓄積の60%以内
	第 3 種 特別地域	風致の維持を考慮し、特に制限を受けない。
史 跡 名 勝 天 然 記 念 物	禁伐 詳細は、文化財保護法等による。	
鳥 獣 保 護 区 特 別 保 護 地 区	鳥獣の生息、繁殖等に支障があるものは択伐とし、その程度の著しいものは禁伐。その他の森林は伐採種を定めない。	